

企業間取引将来ビジョン検討会の開催について

令和4年11月2日
デジタル庁
経済産業省
独立行政法人情報処理推進機構
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター

1. 趣旨

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）では、Society5.0の実現に向け、我が国の産業競争力の強化と、社会課題の解決を目的として、産官学の多様なステークホルダーの参画を得て、透明性、公平性、中立性を確保しつつ、社会システムや産業構造の全体の見取り図である「アーキテクチャ」を設計し、デジタル時代に必要となる分野横断的な社会インフラの構築とその普及活動に取り組んでいる。

DADCは、情報処理の促進に関する法律（昭和45年法律第90号）にもとづき、デジタル庁から、企業間取引分野におけるデータ連携のアーキテクチャ設計に関する検討の依頼を受けた。これを受け、DADCでは、経済産業省及び関係省庁の支援のもとでこの検討に取り組み、令和4（2022）年5月、デジタル庁に対し、経過報告を行った。

この度、各領域の有識者等により構成する「企業間取引将来ビジョン検討会」を組織することとし、企業間の取引データが活用され、社会的課題の解決や産業の発展に繋がる将来像を具体化し、異なる複数の関連する情報処理システムの連携の仕組み（アーキテクチャ）を描く活動を行う。

2. 検討会の構成等

- a 検討会は、別紙に掲げる委員等により構成する。
- b 検討会は、必要に応じて委員を変更することや、関係者の出席を求めて意見を聞くこと、オブザーバーとして関係者の参加を認めることができる。

3. 検討会及び議事等の公開

検討会、その議事及び資料は、原則として公開する。ただし、その内容に鑑み、営業秘密の保護その他の観点から公開することが適切でないと判断される場合については、これを非公開とする。

4. 庶務

検討会の庶務は、デジタル庁及び経済産業省の協力を得て、DADCにおいて処理する。

以上

企業間取引将来ビジョン検討会 委員名簿

[五十音順、敬称略]

井原 實 協同組合セルコチェーン 理事長

浦川 伸一 一般社団法人日本経済団体連合会 デジタルエコノミー推進委員会企画部 会長

岡田 俊輔 株式会社東芝 執行役上席常務

加藤 勇志郎 キャディ株式会社 代表取締役

加藤 良文 株式会社デンソー 経営役員

越塚 登 東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授

齊藤 裕 独立行政法人情報処理推進機構 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター
センター長

坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事

中林 紀彦 ヤマト運輸株式会社 執行役員

堀 天子 森・濱田松本法律事務所 弁護士

政清 秀樹 日新シャーリング株式会社 常務取締役

三谷 慶一郎 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 執行役員

山下 邦裕 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員

山本 圭司 一般社団法人日本自動車工業会 次世代モビリティ委員会 委員長

(役職は令和4年12月現在)

以上